

教職大学院における地域と連携した

教師教育の質的改善に関する実践的研究

1 プロジェクトの概要

本プロジェクトは、教職大学院における教師教育の質的改善を目的とし、「ケースメソッド」を用いた教育に関する実践的研究を行う。「ケースメソッド」は、経営学教育の大学院では広く導入され、成果を挙げている。ただ、教師教育において、さらに教職大学院での取り組みは多くはない。そこで、本プロジェクトでは「ケースメソッド」を教職大学院の共通科目「社会変化と学校役割」及び「社会変化と教職倫理」で、研究者教員と実務家教員からなるプロジェクトメンバーが共同で作成したケースを実施することに加え、受講者の大学院生がケースを作成する先駆的な実践を行う。また、その際には島根県教育センターと連携し、ケース作成等についての意見交換を行う。その実践を通じたアクションリサーチを行い、教職大学院における高度専門職業人としての実践的指導力を備えた教師教育のあり方を明らかにする。

2 プロジェクトのメンバー

教育学研究科教育実践開発専攻（教職大学院）	准教授 熊丸 真太郎（代表者）
教育学研究科教育実践開発専攻（教職大学院）	准教授 丸橋 静香
教育学研究科教育実践開発専攻（教職大学院）	特任教授 三島 修治
教育学研究科教育実践開発専攻（教職大学院）	特任教授 長 和博
教育学研究科教育実践開発専攻（教職大学院）	准教授 大島 悟
教育学研究科教育実践開発専攻（教職大学院）	特任教授 池尻 和良
教育学部教師教育研究センター	准教授 塩津 秀樹

3 本プロジェクトの実施状況

(1) 「ケースメソッド」の実践

本プロジェクトの実践の中心は、教職大学院の授業科目「社会変化と学校役割」における受講者によるケース作成の活動である。

「社会変化と学校役割」では、平成 29 年の主題として学校の公共性を設定し、その中で「ケースメソッド」においては、「災害」を題材としたケースの作成を行った。これは、平成 28 年に鳥取県中部地震が発生し、山陰地域の学校においても災害に対する危機管理への課題意識が高まっていることが背景にある。

受講者が、勤務（希望）校種等に基づき、3つのグループ（小学校・中学校・高等学校）に分かれ、それぞれ「災害」に関するケースの作成を行った。受講者が作成したケースは以下の通りである。

①「地震発生 その時・・・」（小学校対象）

年度始め、校長不在時に地震が発生した際に、どのように児童を避難させるかの意思決定を求め

られるケース

②「地震発生！ その時あなたは？」（中学校対象）

土曜日の部活動時に地震が発生し、学校の生徒数等が判然とせず、教職員も少人数の中、どのように生徒を避難させ、保護者との連絡するか意思決定を求めるケース

③「地震発生！ そのとき高校生は？」（高等学校対象）

生徒が放課後、近隣の高齢者施設へボランティアへ出かけた先で地震が発生し、高齢者の避難を手伝いたいという生徒に対し、学校としてどのように対応するか意思決定を求めるケース

(2)「ケースメソッド」に関する地域との協働

1) 島根県教育センターとの協働

本プロジェクトは、平成 28 年度に行われたプロジェクトを発展したものである。平成 28 年度のプロジェクトの活動で「ケースメソッド」に関心を持った島根県教育センター浜田教育センターの指導主事から、平成 29 年度の島根県教育センターの教員向け研修「学級経営実践講座」で「ケースメソッド」を活用したいという相談があり、本プロジェクトのメンバーが島根県教育センター浜田教育センターのスタッフと協働して、研修で用いるケースの作成と実践を行うこととなった。

①スタッフ向けの研修会

平成 29 年 4 月、島根県教育センター浜田教育センターのスタッフを対象に、本プロジェクトのメンバーが「ケースメソッド」に関する講義と「ケースメソッド」を体験する研修を行った。

②「学級経営実践講座」における協働

平成 29 年 6 月、島根県教育センターで行われた「学級経営実践講座」において、本プロジェクトのメンバーが研修参加者への講義を行うとともに、「ケースメソッド」の実践の支援を行った。

この活動については、島根大学教職大学院ホームページでも紹介している。

http://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00227810/4_11.pdf

2) 公開講座を通じた地域貢献

本プロジェクトでは、(1)で紹介した実践において、「社会変化と学校役割」の受講者が作成したケースを実際に活用したケースメソッド教育の実践の機会と、山陰地域の学校教育への地域貢献を兼ねて、平成 29 年 8 月に「災害×まち×教育－学校の役割を考える－」と題した公開講座を倉吉市にて行った。その中で、大学院生が自ら作成した高等学校対象の「地震発生！ そのとき高校生は？」を、学部学生や倉吉市を中心とする学校教育関係者を対象に行った。

この活動については、島根大学教職大学院ホームページでも紹介している。

http://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00244107/8_4_3.pdf

3) 成果報告会を通じた地域貢献

本プロジェクトでは、スクールリーダーを養成するという島根大学教職大学院の教育目標を鑑み、それらに向けた取り組みの一つとして「ケースメソッド」に着目してきた。本プロジェクトの取り組みを、地域に還元するため、平成 30 年 2 月に「スクールリーダー／ミドルリーダーをどう育てるか」と題したワークショップ・講演会を実施した。

この活動については、島根大学教職大学院ホームページでも紹介している。

http://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00264457/300222.pdf

(3) 「ケースメソッド」に関する実践研究

1) 日本教育大学協会における発表

本プロジェクトの実践について、学生のケース作成に対する意識の変化を中心に分析した成果を、「教職大学院におけるケースメソッドのケース作成の教育的意義」として、平成 29 年 10 月に行われた「日本教育大学協会研究集会」にて発表した。

2) 中国四国教育学会における発表

本プロジェクトの取り組みを含む、島根大学教職大学院の教育実践について、「経験を相対化した教育実践」として、平成 29 年 11 月に行われた中国四国教育学会のラウンドテーブルにて発表した。

3) 日本教職大学院協会における発表

本プロジェクトの取り組み全体について、その活動の実績を整理し、成果や課題等を分析した成果を「教職大学院におけるケースメソッドの導入と地域貢献」として、平成 29 年 12 月に行われた日本教職大学院協会研究大会にて発表した。

4 本プロジェクトの成果

本プロジェクトは、教職大学院における授業改善を「ケースメソッド」を用いて行うことが、その発端であった。しかしながら、プロジェクトを進めていく中で、教職大学院での授業にとどまらず、島根県教育センターとの連携を行い、山陰地域のスクールリーダー養成に携わる学校教育関係者に向けたワークショップ・講演会等を実施することで、「ケースメソッド」を用いたスクールリーダー養成に関心をもつ山陰地域の学校教育関係者と教職大学院とのネットワークが構築されつつある。

「学び続ける教師」が求められ、地域の教育委員会等と大学（特に教職大学院）との連携によって、教師が学び続けることを支援することが求められている中で、本プロジェクトの取り組みは、教師教育の内容・方法面のみならず、それを支える体制づくりにも貢献しうるものだと考える。

また、「ケースメソッド」に取り組むことにより、教職大学院の大学院生のみならず、教員においても学校で生じる様々な事象をどのようにとらえるか、その多様さや深さを獲得できていることが、大学院生対象の質問紙調査の回答や教員間での意見交換からうかがえる。

(文責：熊丸 真太郎)